

市町村合併を 考えよう！

No. 26

～昭和の大合併時を
ふり返える～

今回の合併は…

今回の合併は、地方分権の受け皿としてふさわしい基礎自治体をつくり、将来望ましい地域像を実現することが目的とされています。

現在、地方財政は大幅な財政不足に陥っており、歳出を削減して収支不足を解消することが求められています。当然、合併が進むことにより行政経費が削減され、歳出が減少することによって、合併は歳出削減に大きな効果があります。

今回の合併と比較されるのは、昭和の大合併があります。その目的は、新憲法下で地域自治を充実するため、一定規模の市町村をつくり、財政基盤を強化することが主たる目的の一つとされました。中学校を持てる規模、人口八千人を目標としたことにも表れています。

50年間の変化

今回の合併と昭和の大合併（昭和三十年頃）と現在を比べ、白田町はどう変わったのか、仕事・規模・財政でみますと

① 仕事

五十年前に比べ市町村の仕事は大幅に増えてきています。特に小規模町村については、当時はなかった仕事、またあっても標準的ではなかった事務を挙げられますと、常備消防・救急・保育園・ごみ処理・健康診断・介護保険・環境対策・下水道・都市計画などがあります。仕事の内容も高度化し、町村の規模によっては、分担が区別されな



▶昭和40年の窓口のようす

いこともありません。

仕事の増加を表しているのが職員数であります。当町においても、昭和四十年当時の百三十五人（臨職含）から平成十五年の二百十四人（臨職含）と七十人も増加しています。

② 規模



▲昭和32年の新白田町庁舎

現行の地方自治制度は、人口規模によって市町村の機能に差が設けられており、行政能力の向上に応じて機能が拡充する仕組みとなっています。

また、長野県の市町村数は、明治の大合併（県Ⅱ八百九十一市町村↓三百九十一市町村へ、白田町Ⅱ十三村↓四村へ）と昭和の大合併（県Ⅱ三百七十八市町村↓百八十四市町村へ、白田町Ⅱ二町村↓一町へ）二回の大合併を経て、ほぼ現在の市町村の区域ができたといえます。

す。

また、現在の状況でいきますと、大規模市の周辺町村との合併により、一部の市はさらに大きくなるとともに、他方合併できない、或はしないという小規模町村が残るといふ二分化も進んでいます。

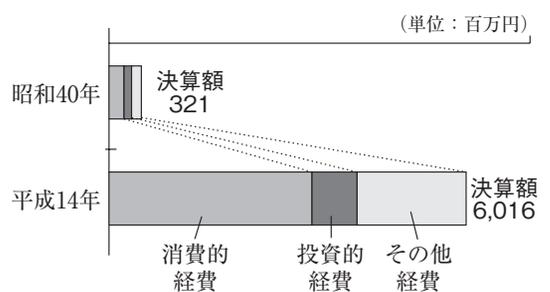
③ 財政

昭和四十年では、白田町の普通会計の歳出決算額は三億二、一〇〇万円でした。これに対し、平成十四年度普通会計の歳出決算額は六〇億一、六〇〇万円になっており、約一八・七倍となっています。

内容と比較してみますと、消費的経費が一億四、五〇〇万円から三四億一、二〇〇万円へ構成比四五・三%↓五六・七%、投資的経費が五、六〇〇万円から七億八、五〇〇万円へ（構成比七・三%↓一三%）、その他経費が一億二、〇〇〇万円から一八億二、〇〇〇万円へ（構成比三七・四%↓三〇・三%）と変化しています。

財源内訳においても、全体歳入のうち、税収が二六・八%から二二・九%と減り、地方交付税は三〇・二%から三七・三%と増加し、税収が少なくなり、

白田町普通会計歳出決算額の経費比較表

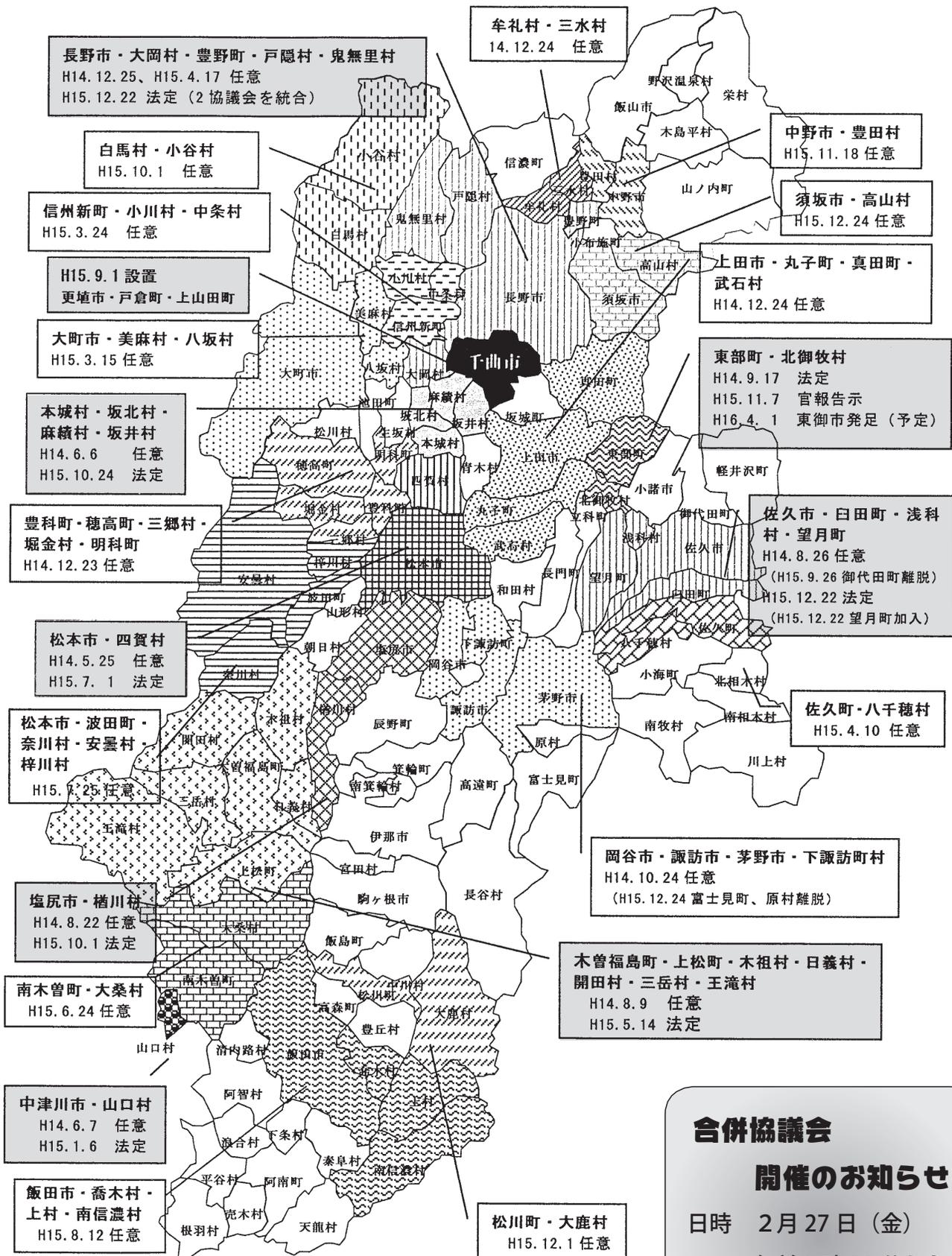


それを地方交付税が埋めています。このことは現在、多くの町村で地方交付税は税を補完する財源ではなく、主たる財源となっていますが、これらは国も財政難であることから、三位一体の財政改革に取り組む中でこれまでのように国庫補助金や地方交付税を配分することができなくなってきました。

- ※消費的経費
 - 人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等
- ※投資的経費
 - 普通建設事業費、災害復旧事業費
- ※その他経費
 - 公債費、積立金、投資・出資金、貸付金、繰出金

県内の法定・任意合併協議会の設置状況

(平成16年1月1日現在)



合併協議会

開催のお知らせ

日時 2月27日(金)
午前8時30分から
場所 佐久市研修センター
(総合体育館横)

地区・団体の集会や研修に
市町村合併出前講座をご利用ください